



=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.47 (2021年8月2日)

【本学会からのお知らせ】

- 第26回理事会開催
- 学生小論文募集中
- 新規課題研究テーマ募集中
- 第13回年次大会開催
- 学会ホームページ、パンフレット改訂

【一般情報】

- 6/29 総合海洋政策本部参与会議意見書の菅総理への手交
- 7/1 海上交通安全法等の一部改正法
- 7/1 船舶の走錨事故削減に向けたスマホ/PC用システム (愛称: 錨ing(イカリング))
- 7/20 JFE エンジ、洋上風力着床式基礎の製造拠点を建設へ (国内初)
- 7/21 水素燃料電池船と船舶用ステーションの開発を開始
- 7/21 総合海洋政策本部が令和3年度「海洋レポート」を公開
- 8/1 令和4年度港湾関係助成研究の募集
- 不漁問題に関する検討会
- Techno-Ocean 2021、神戸で12月9-11日に開催
- PEMSEA 第13回理事会を7月28-29日にバーチャル開催、日本も参加
- 各省から海洋政策関連白書の発表

=====

【本学会からのお知らせ】

○第26回理事会開催

6月30日(水) オンラインにて開催され、第5号議案を除く以下の議案が審議されすべて承認されました。

第1号議案 2020年度事業報告及び収支決算並びに監査報告について

第2号議案 2021年度事業計画及び予算について

第3号議案 会員の入退会の承認について

第4号議案 第13回年次大会の準備・開催について

その他報告事項5件についてはすべて了承されました。

なお、『第5号議案「国連海洋科学の10年日本国内委員会」への対応について』は、内容の改訂を行いメール審議(期間:2週間)により7月26日(月)承認されました。

○2021年度学生小論文募集中

募集要項は学会ホームページを参照ください。原稿〆切は9月30日(木)17:00メールにて

学会事務局必着となっております。関係される大学や関係機関等ご指導される院生、学生、高専生（4、5年次）へ応募を是非推奨下さい。

日本海洋政策学会 <https://oceanpolicy.jp/jsop/gakkai61.html>

○ 新規課題研究テーマ募集中

研究期間を2021年10月～2023年9月の2年間とする課題研究テーマを募集しております。募集の詳細は、学会ホームページを参照下さい。応募〆切は8月31日（火）。

○ 第13回年次大会開催

7月28日（水）開催の第1回実行委員会（牧野実行委員長）にて第13回年次大会を以下の内容で開催することを決定しました。新型コロナの感染状況により今後一部開催内容の変更もあります点をご了解下さい。

開催月日：12月2日（木）、3日（金） いずれも午後開催

開催形式：オンライン開催（ZOOM）

統一テーマ：「海洋政策と科学—脱炭素への取組」

パネルテーマ：「脱炭素社会に向けた海洋政策の課題」

開催内容：基調講演、研究発表、パネルディスカッション、ポスターセッション

参加費：無料

*各発表の募集等については募集要項準備次第メールならびにホームページでお知らせいたします。募集期間（予定）：8月16日～9月13日

○学会ホームページ、パンフレット改訂

パンフレット並びに学会ホームページの改訂を広報委員会にて進めております。提案等ご意見を事務局までお願いいたします。

【一般情報】

● 総合海洋政策本部参与会議意見書の菅総理への手交

令和3年6月29日、総合海洋政策本部参与会議の田中明彦座長から、菅義偉内閣総理大臣に対し、本年度の「総合海洋政策本部参与会議意見書」が手交されました。サブタイトルは「東シナ海等における情勢変化への対応」と「カーボンニュートラル実現に向けた海洋の貢献」。本学会副会長の兼原敦子氏および理事の中田薫氏、佐藤徹氏が参与として執筆。

参考HP：<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/20210629/index.html>

● 海上交通安全法等の一部改正法

異常気象等が激甚化・頻発化する中、近年の走錨による事故の状況等を踏まえて、海上安全法及び港則法関連が改正され令和3年7月1日より施行されました。

主な改正事項

- ① 湾外等の安全な海域への避難、錨泊制限等に係る勧告・命令制度（海上交通安全法第32条）
- ② 海上交通センターによる個別船舶に対する情報提供及び危険回避措置の勧告制度（海上交通安全法第33条）

条・第34条、港則法第43条・第44条)

③ 湾外避難等の円滑な実施のための協議会制度（海上交通安全法第35条）

④ 湾外避難と郊外避難の一体的実施のための海上保安庁長官による港長権限の代行制度（港則法48条）

参考HP：<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/kaijyoukoutsu/soubyo.html>

● 船舶の走錨事故削減に向けたスマホ/PC用システム（愛称：錨ing(イカリング)）

平成30年台風21号で発生した関西国際空港連絡橋への船舶衝突事故等を踏まえ、国土交通省が船舶の錨泊地点における自船の走錨リスク（走錨の可能性）を判定し、走錨防止対策（錨泊地/錨泊の方法の変更等）の実施を支援する「走錨リスク判定システム（愛称：錨ing(イカリング)）」を開発しました。

参考HP：https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji06_hh_000248.html

● 水素燃料電池船と船舶用ステーションの開発を開始

岩谷産業株式会社は、水素燃料電池船及び船舶用ステーションの実現に向けて国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決方産官学連携研究快活事業/燃料電池の多用途活用実現技術開発」を応募し、採択されました。2023年度に完成予定で2025年の大阪・関西万博で会場となる大阪市の人工島夢洲と市内を結ぶ運航を始めるとのことです。岩谷産業は船舶用の水素ステーションの建設と運営、名村造船所は定員150人で燃料電池とバッテリーで航行する船舶の建造、関西電力は充電設備を建設とエネルギーマネジメントを担うとのことです。

参考HP：http://www.iwatani.co.jp/img/jpn/pdf/newsrelease/1402/20210721_news.jp.pdf

● 総合海洋政策本部が「令和3年度版 海洋レポート」を公開

内閣府総合海洋政策本部が「令和3年度 海洋レポート」を公開しました。

参考HP：https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r3_annual/r3_annual.html

● JFE エンジ、洋上風力着床式基礎の製造拠点を建設へ（国内初）

JFE エンジニアリング（東京都千代田区）は7月20日、洋上風力発電設備の着床式基礎（モノパイル式）新工場の設備投資を決定したと発表しました。モノパイル式基礎は、支柱としてのモノパイルと風車タワーとの接続のためのトランジションピースで構成され、極厚・大口径・長尺の超重量物で、国内既存工場では製造が困難な大きさです。

同工場は完成すれば国内初のモノパイル式基礎製造工場で、JFE スチール西日本製鉄所（福山地区）の敷地内（岡山県笠岡市）に建設予定で建設開始は2022年5月。

参考HP：<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2021/20210720.html>

● 令和4年度港湾関係助成研究の募集

（公社）日本港湾協会では、港湾に関する社会科学による研究を募集しています。応募は9月30日必着で、助成対象者は、港湾に関する専門的知識を有すると認められる大学教員その他の有識者及びこれらの有識者からなる団体です。1件100万円以内です。詳細は協会HPをご覧ください。日本港湾協会ホームページ<http://www.phaj.or.jp>

● 不漁問題に関する検討会

水産庁は、不漁の要因の分析を行いつつ、仮にこれが長期的に継続した場合の施策のあり方等について検討するため、「不漁問題に関する検討会」を開催し、イカ、サンマ、サケを例として不漁問題に関する検討会とりまとめを発表しました。

参考HP：https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/furyou_kenntokai.html

● Techno-Ocean 2021、神戸で12月9-11日に開催

Techno-Oceanは、隔年で開催されている我が国唯一の海洋に関する国際コンベンションで、今回はコロナ禍により1年延期して開催されます。内容は、国際シンポジウムと、国際展示会・水中ロボコン等で構成され、基調講演には総合海洋政策推進事務局長のほか、海外有力者の登壇も予定されています。なお、前回のOTO'18(OCEANS/Techno-Ocean 2018、米OCEANSと合同開催)での基調講演者の一人であったRichard Spinrad氏(オレゴン州立大学教授、Marine Technology Society前会長)が、去る6月、トランプ政権下で空席状態にあったNOAA(海洋大気庁)長官に就任されました。

参考HP：<https://www.techno-ocean2021.jp/>

● PEMSEA 第13回理事会を7月28-29日にバーチャル開催、日本も参加

東アジア海における環境管理パートナーシップ(PEMSEA)が第13回理事会を、去る7月28-29日にズーム会議で開催しました。参加者は、カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、フィリピン、韓国、シンガポール、東ティモール、ベトナムの10の加盟国の代表。また、ASEAN生物多様性センター(ACB)などのPEMSEA非加盟国パートナーの代表者も出席しました。また、オブザーバーとして、EMECS、NOWPAP、笹川平和財団;海洋政策研究所、オイル流出反応リミテッド(OSRL)、PEMSEA地方自治体ネットワーク(PNLG、PEMSEA)も参加しました。

参考HP：<http://www.pemsea.org/news>

● 各省から海洋政策関連白書の発表

各省が実施する施策の概況についての白書や年次報告等が公表されました。海洋に関連する主なものは以下の通りです。

- ・内閣府： 令和3年版海洋レポート

https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r3_annual/r3_annual.html

- ・国土交通省： 海事レポート2021

https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tkl_000101.html

- ・水産庁： 令和2年度水産白書

https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/r02_h/index.html

- ・環境省： 令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>

- ・観光庁： 令和3年版観光白書

<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>

- ・資源エネルギー庁： 令和2年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2021)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/html/index.html>

- ・文部科学省：令和3年版科学技術イノベーション白書

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202101/1421221_00023.html

- ・防衛省：令和3年版防衛白書

https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2021/w2021_00.html

- ・海上保安：海上保安レポート2021は紙ベースのみ発表済（5月21日）。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/post-814.html>

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。**\*テレワーク中心のためメールでお問い合わせ下さい**

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <https://oceanpolicy.jp>

~~~~~